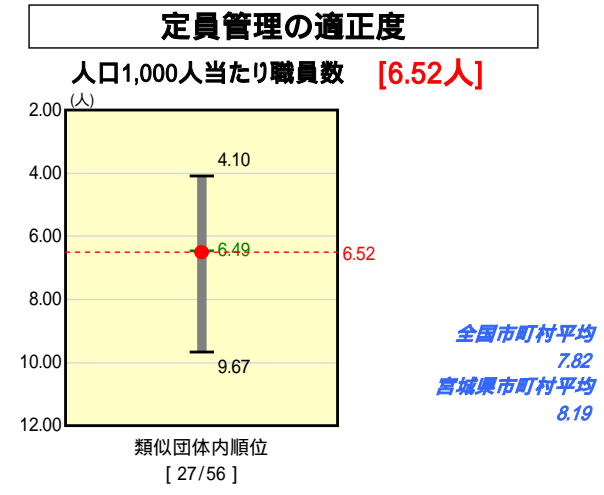
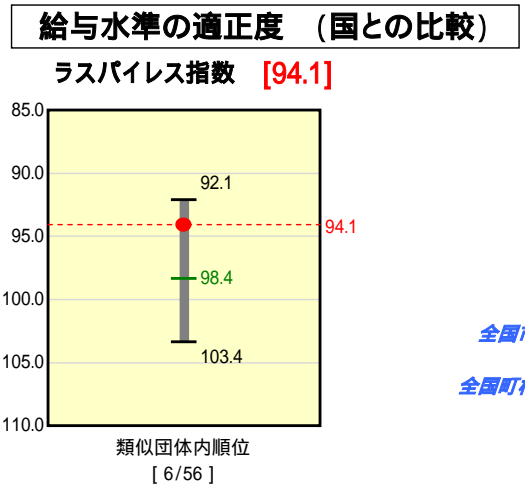
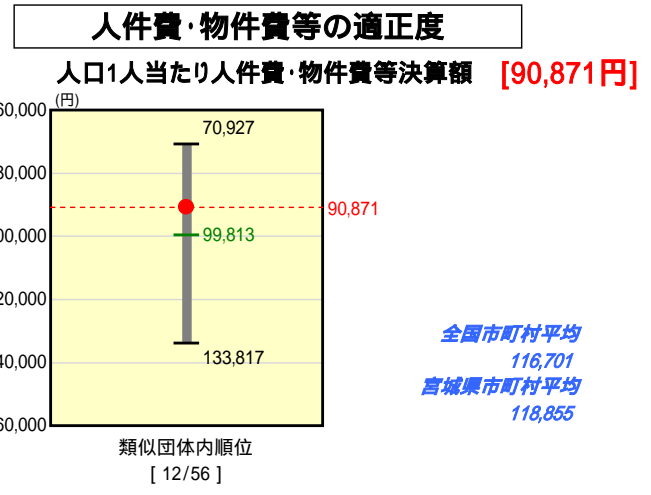
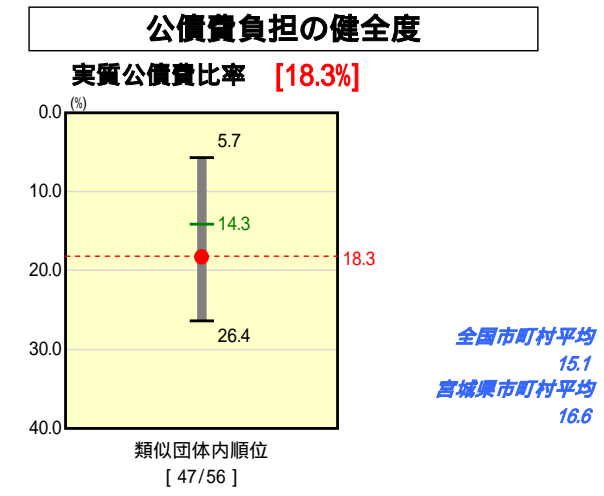
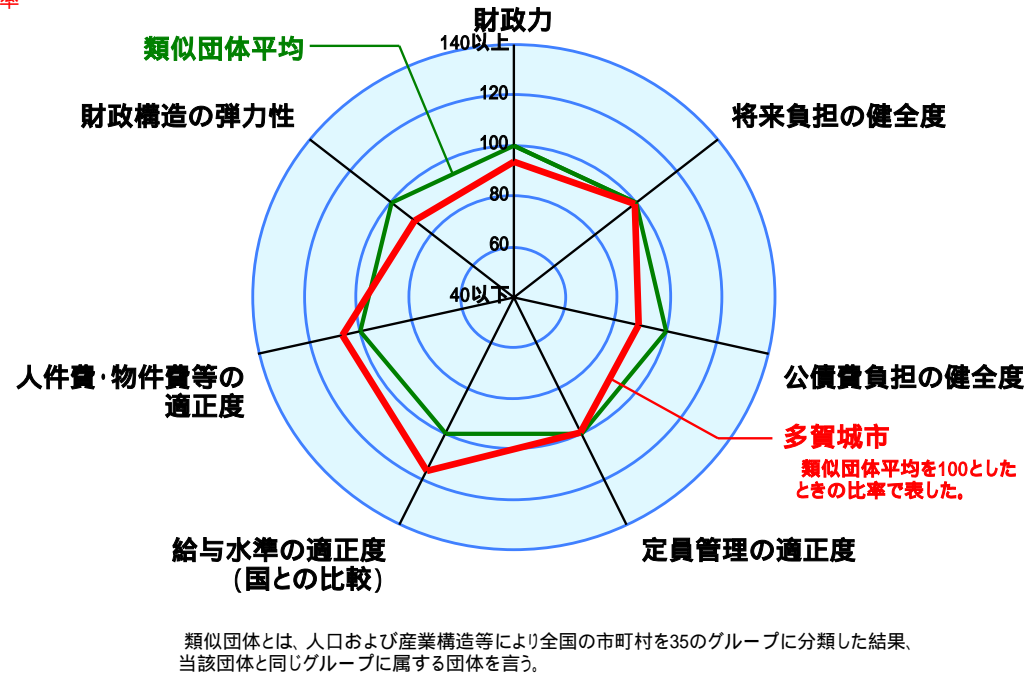
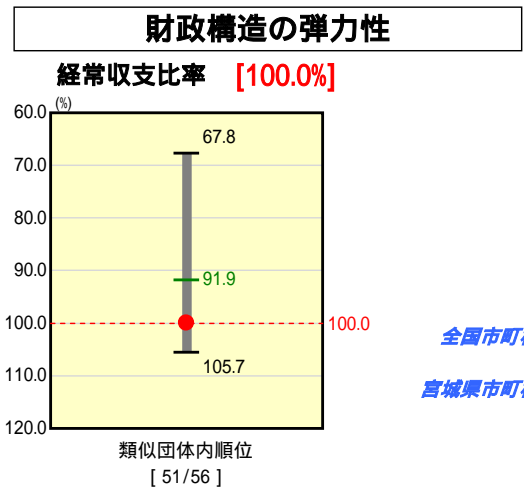
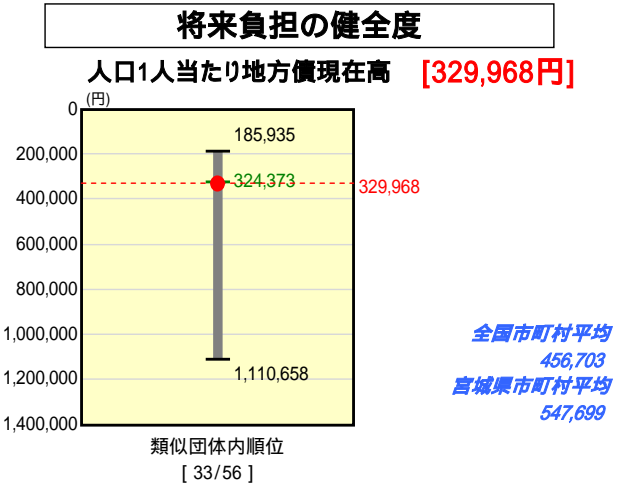
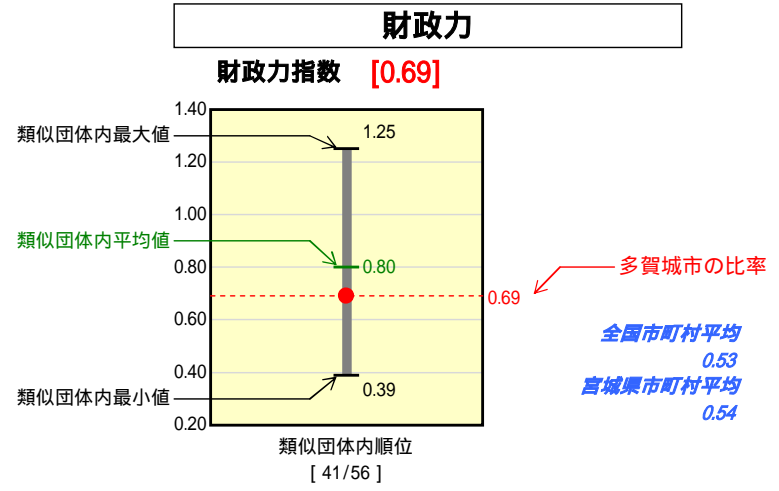


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 多賀城市

人口	62,428 人	(H19.3.31現在)
面積	19.65 km ²	
歳入総額	17,715,850 千円	
歳出総額	17,575,334 千円	
実質収支	20,737 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力
市税や地方譲与税等により増収となったものの、児童手当の支給拡大や生活保護等の扶助費等の増額により、0.69と類似団体平均を下回っている。集中改革プランや緊急再生戦略構築のための取組指針に基づき人件費の削減、事務事業の見直しなどによる歳出の削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、自立へ向けた行財政運営を行う。

財政構造の弾力性
児童手当の支給拡大や生活保護費、各種医療費助成等の扶助費、公債費の増加等により、類似団体平均より上回っている(前年度100.3%)。生活保護費、各種医療費助成等の扶助費などは、今後も増加の傾向は否めない。集中改革プランや緊急再生戦略構築のための取組指針に基づき人件費の削減やプライマリーバランスの黒字化を進め公債費の抑制に努める。

人件費・物件費等の適正度
類似団体をやや下回っている。平成15年度より管理職手当の削減、時間外勤務の抑制により人件費の圧縮に努めており、また、物件費等のコスト低減を図る。

給与水準の適正度
類似団体や全国市平均を下回っている。地域手当の改定凍結や管理職手当の削減、時間外勤務の抑制等に取り組んでおり、今後も適正な給与水準の保持に努める。

将来負担の健全度
高金利の地方債については、一括償還や借換を行ってきたことで類似団体平均とほぼ同水準までに減少している。平成15年度から実施しているプライマリーバランスの黒字化を保持し、一層の軽減に努める。

公債費負担の健全度
浸水対策事業として緊急的な下水道整備事業や土地区画整理事業などの都市基盤整備を進めてきたことで、公債費償還のピークに達するため償還金の支出が大きく、一部事務組合等における準公債費負担金等にあっても増加したことから、類似団体平均を上回っている。平成21年度以降においては公債費支出が減少し、比率も下がる傾向になると思われるので、今後もプライマリーバランスの黒字化を保持し、一層の軽減に努める。

定員管理の適正度
宅地造成等による人口の増加により、職員の市民1人当たりに対する割合が低くなってきていることや、アウトソーシング等を行い、退職者の一部不補充などに努めていることから、ほぼ類似団体平均となっている。さらに、平成18年3月に策定した集中改革プランでは、平成21年度までに現職員の5.2%(25人)を削減することとしている。